

## 平成30年度予算説明書

予算			目名	予算書(P)
款	項	目		
7	4	1	都市計画総務費	149

部局名	都市整備部
課名	都市計画課

### I : 事業概要

施策事業名	都市計画管理
事業目的	都市計画行政全般として、都市計画総務事務・都市計画推進事業を行う。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●事業の全体計画                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・都市計画行政の業務全般として、都市計画総務事務・都市計画推進事業を行う。</li> </ul> </li> <li>●主な事業内容                             <ul style="list-style-type: none"> <li>○都市計画総務事務                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>都市計画行政全般の事務を行う。</li> <li>各種同盟会・協議会の事務を行う。</li> </ul> </li> <li>○都市計画推進                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>主な業務   <ul style="list-style-type: none"> <li>・都市計画基礎調査   <ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年度の調査項目は、土地利用現況（土地利用別面積）調査を行う。</li> </ul> </li> <li>・都市再生整備計画策定業務   <ul style="list-style-type: none"> <li>城下町地区の次期計画として平成31年度～35年度までの計画を平成30年度に策定する。</li> </ul> </li> <li>・都市再生整備計画に係る事業の成果検証業務   <ul style="list-style-type: none"> <li>城下町地区都市再生整備計画（計画期間 平成26年度～30年度）の事業成果及び実施過程検証による事後評価を行う。</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>
事業の目標・計画	<p>【計画】</p> <p>◇都市計画基礎調査 都市計画法6条で定められた概ね5年ごとに行う調査で、平成28年度～32年度に実施する調査項目とその具体的な内容を定めた愛知県基礎調査要綱により実施する。</p> <p>◇都市再生整備計画に係る事業の成果検証業務 交付要綱第10条に基づき実施する事後評価で、城下町地区都市再生整備計画の最終年度である平成30年度に実施する。</p> <p>◇都市再生整備計画策定業務 城下町地区都市再生整備計画の事業効果などを踏まえて、城下町地区の発展に資する整備計画を立案する。</p>

### II : 個別事業内訳

(単位：千円)

事業名	予算額	財源内訳				一般財源の割合
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
都市計画総務事務	1,999	0	0	122	1,877	94%
都市計画推進	16,804	2,710	0	0	14,094	84%
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
合計	18,803	2,710	0	122	15,971	85%

## 平成30年度予算説明書

予算			目名	予算書(P)
款	項	目		
7	4	3	建築総務費	152

部局名	都市整備部
課名	都市計画課

### I：事業概要

施策事業名	建築景観管理
事業目的	建築行政の業務全般として建築総務事務・景観整備事業・民間建築物耐震事業・空き家対策事業・定住促進事業を行う。
事業内容	<p>■事業の全体計画 建築行政の業務全般として建築総務事務・景観整備事業・民間建築物耐震事業・空き家対策事業・定住促進事業を行う。</p> <p>■主な事業内容</p> <p>◆建築総務事務 ・建築基準法、都市計画法の円滑な運用。</p> <p>◆景観整備事業 ・景観計画の推進。景観の維持向上に対する行為への修景補助。</p> <p>◆民間建築物耐震診断改修事業 ・昭和56年以前に旧耐震基準で建てられた木造住宅を対象に無料耐震診断や改修費の一部を補助。など</p> <p>◆空き家対策事業 ・「犬山市空家等対策計画」に基づいて、空き家バンクによる空き家の利活用及び適正管理を推進。</p> <p>◆定住促進事業（平成27～31年度） ・定住促進施策として「ふるさと・働きて定住促進サポート事業」及び「住宅リフォーム補助事業」を実施。</p>
事業の 目標・計画	<p>◆建築総務事務 ・建築基準法、都市計画法の円滑な運用。</p> <p>◆景観整備事業 ・景観計画の推進。景観の維持向上に対する行為への修景補助により、良好な景観の向上。</p> <p>◆民間建築物耐震診断改修事業 ・旧耐震基準木造住宅の無料耐震診断50件、改修費10件などに補助により住宅の耐震化の促進。</p> <p>◆空き家対策事業 ・「犬山市空家等対策計画」に基づいて、空き家バンクを活用した利活用及び適正管理を推進。</p> <p>◆定住促進事業 ・定住促進施策としてふるさと定住促進サポート事業及び住宅リフォーム補助事業を実施して定住人口の増加を図る。</p>

### II：個別事業内訳

（単位：千円）

事業名	予算額	財源内訳				一般財源 の割合
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
建築総務事務	2,698	0	0	0	2,698	100%
景観整備	7,917	3,500	0	731	3,686	47%
民間建築物耐震診断改修	19,540	9,057	3,853	0	6,630	34%
空き家対策	2,613	1,000	0	0	1,613	62%
定住促進	16,000	0	0	0	16,000	100%
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
合計	48,768	13,557	3,853	731	30,627	63%

平成30年度予算説明書

予算			目名	予算書(P)
款	項	目		
7	5	1	住宅管理費	157

部局名	都市整備部
課名	都市計画課

I：事業概要

施策事業名	市営住宅
事業目的	市営住宅を適正に管理していくとともに、大規模団地への移転集約を進める。
事業内容	<p>■事業の全体計画 市営住宅を適正に管理していくとともに、大規模団地への移転集約を進める。 管理戸数：7団地 49戸 【薬師7戸、秋葉下6戸、中野10戸、西北野4戸、塔野地3戸、向米野13戸、西ノ山4戸】</p> <p>■主な事業内容 ・維持管理（修繕・敷地内除草等） ・集約化の促進 ・用途廃止住宅の除却</p>
事業の 目標・計画	<p>■主な事業内容 ・維持管理・・・除草や修繕など、適正な居住環境を確保する。 ・集約化の促進・・・小規模住宅については、集約化に努める。 ・用途廃止住宅の除却・・・退去により空き家となった建物（連棟の場合は2戸とも）については、速やかに用途廃止及び除却を行う。</p>

II：個別事業内訳

(単位：千円)

事業名	予算額	財源内訳				一般財源 の割合
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
市営住宅管理	5,822	0	0	2,032	3,790	65%
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
合計	5,822	0	0	2,032	3,790	65%